

## 英語教育アンケート調査からの新発見：学生の意識と異文化理解を中心として

著者	坂本 育生
雑誌名	鹿児島大学教育学部研究紀要．教育科学編
巻	69
ページ	133-137
発行年	2018-03-29
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/00030114">http://hdl.handle.net/10232/00030114</a>

# 英語教育アンケート調査からの新発見 —学生の意識と異文化理解を中心として—

坂本育生\*

(2017年10月24日 受理)

## Some New Discoveries from English Education Questionnaire Surveys -Focusing on Students' Awareness and Cross-Cultural Understandings -

\*SAKAMOTO ikuo

### 要約

本稿は、2014年度以降行ってきた研究の再検討を行い、今後の大学生への指導、教育法の開発、さらには2020年度から始まる小学校英語への学術的付与を考察することを主な目的とする。従来の一連の大学生へのアンケート調査では、基本的に英語に苦手意識をもつ学生が多く、中学生、高校生の場合に関しても学年が上がるにつれ苦手と感じる学生が増えてきたことがわかった。本稿においては、2020年度に導入予定の我が国の小学校英語の問題と併せて、今後の日本の英語教育の在り方を論じていく。

**キーワード：**異文化理解、国際化、英語力、小学校英語教育、英語教育アンケート調査

### 1. はじめに

現在世界が激しく変動している時期であり、国際化に向けた準備と世界へ羽ばたく段階は終え、世界で活躍する日本人像が求められている。専門的な知識と実行力、責任能力などが求められると同時に世界に情報を発信する言語が必要となる。周知のとおり国際語として最も認知されている英語がその役割を担うこととなっている。アジアでも英語習得は重要課題の一つであり、韓国は英語に対する習得熱が高い国と言われている。

一方日本国内の英語熱の高さは言うまでもなく、英語の知識に関しては問題ないと言われて

---

\* 鹿児島大学教育学部 教授

いるが、話す、書くなどの実践能力に関してはまだまだ不十分である。多くの言語学校、教育があるにもかかわらず改善につながらないのは多々理由があるが一つは学んだ英語を使う機会がないことがある。英語を使えることが国際的に活躍できるための手段の一つであることは言うまでもない。

著者は長年英語教育に携わってきたが年々英語に対する意識、学習傾向が変わっていくのを見てきた。そのため3年間学生に対してアンケート調査を行いその原因の一端に迫ろうとした。本研究はその内容をまとめ、再考したものである。

## 2. 小学校英語教育の本格的導入

小学校英語が始まったのは今よりも前であるが、正科としてではなくあくまで評価を受けることのない演習のようなものであった。文科省は2020年度より小学校英語を正課として導入すると発表し、実施までの期間があとわずかとなっている。当然ながら小学校の現場ではその準備に追われるとともに、教員の確保、教育方法などの問題が山積している。小学校英語の導入に反対の意見や、時期尚早と声を上げる研究者もいる。この導入に関しては多くの情報があるので参照されたい。

## 3. 3年間の研究からの考察

日本の英語学習、習得に対する態度はなかなか測りかねないことが多いと感じている。英語に対する意識の調査に関しては英語に対する好感度は高いが、学習、習得の面になると異なる結果となるようである。小学校英語を含めた多数の被験者を集めているベネッセ総合教育研究所(2014)(注1)のデータでも英語に対する学生の態度は測れないものが多いようである。例として中高生は文法に苦手意識を持っているとの報告がある。実際に著者が3年間かけて中学校、高等学校、大学で行ってきた英語に対する意識の予備調査では、英語学習、習得に対して好意的な返答が多いとは言えず、文法に苦手意識を持つという点では大学生もその例に漏れていない。文法学習の困難さを含めた原因の解明は難しく今後もまた追跡調査を行う必要があるが、2020年度より始まる正課としての小学校英語教育の開始により、英語教育は抜本的に変わる可能性があり、その都度学生の学習傾向を探っていくことになるであろう。

## 4. 鹿児島大学理系学生へのアンケート調査

これまで行ってきたアンケート調査を振り返ってみると予想していなかった結果が多く、今後の英語教育への参考になるとともに早急に取り組まなければならない問題であるということも実感している。著者は2014年度から2017年まで大学生に2回、高校生、中学生に対し1回アンケート調査を行ってきた。一連の調査は予備的なものであり、ある程度の傾向を探るためのものであり、今後行う予定であるより精度の高い研究、英語教育の改善、英語教育法の開発などの参考にするものであった。調査前は英語に対して好意的な意見を持っているも

のだと考えていたが、実際の結果は予想していたものとは違うものとなった。

坂本（2015）は鹿児島大学の理系学生に向けてのアンケート調査であったが、理系学生は卒業論文、修士論文などを作成するために英語論文を読む機会が多く、英語に対する苦手意識は低いと予想していたが、アンケート結果では様々な分野で苦手意識があることが判明した。例えば文法に関するアンケートでは文法事項を分野ではなく、全体的にやり直したいという意見が多かった。英文法は中学までに大体の内容を学ぶのだが、授業数の問題、他科目、部活動などの兼ね合いにより十分な学習時間がなく身に付けていないのではないかと考えており、英文法の復習を求める声が多かったのもうなずける。

この研究では読解、文法、英語資格などに絞り、英語能力、学習、英語資格への意識調査を行ったが、全体的に英語に苦手意識があるものの学習意欲は高いことはわかった。また、高い水準での英語学習を行ってきた学生は問題演習などにより応用的な英語学習を求めている反面、英語力に不安を感じている学生は基礎的な内容を望む傾向があることがわかった。

上記の研究を踏まえて、アンケート内容を取捨選択、追加して2度目の研究（坂本、2017）を行った。本研究では前回の内容からより詳細なデータを取るべく質問を精査した。特に英語を苦手と感じた時期についてはより詳しく学生に回答を求めた。ベネッセ（2014）では中学生、高校生が英語を苦手と感じる時期は中学2年の時期と高校1年の前期と答える学生が多かった。この研究から示唆されることは多いが、特に高校1年前期は今までの中学校で学んできた英語の難易度が上がるため、ついていくことが難しく感じるためこのような結果となったのではないかと推測した。そこで著者も鹿児島大学の理系学生に類似のアンケート調査を行い、その結果を得た。アンケート結果からは中学時期に英語が苦手と感じた時期を同定することはできず、どちらかというと特に苦手と感じる時期がないという回答が多かった。被験者の数を増やすことでより正確な数字が出ると思われるが、当学年の学生に英語を苦手と感じる学生がそれほど多くなかった場合もある。

一方、高校時期にはベネッセと同様の結果が出た。本アンケート結果においても高校1年前期に英語を苦手と感じたと回答した本学学生が一番多かった。推測の域を出ないが、進学する高校の英語の授業への適応、教科書の内容など様々な要因があると予測している。また、本研究では4技能の得意苦手についても回答を求めた。予想通り読むことに対して得意と答える学生が多く、話すこと聞くことに関しては苦手と回答した学生が多かった。コミュニケーションの授業が取り入れられて久しいが、実際のネイティブとの会話においては臨機応変な対応ができるほどの英語会話力が身につけていないことは事実で、学生たちもその訓練を十分に受けているわけではなく、学生の苦手意識の払しょくには英会話力の向上が重要であることは疑いがない。

これら二度のアンケート調査の中で共通することは英語を苦手と答える傾向は強いものの、英語そのものに対する印象はよいことである。大学に入学して以降も英語を学習したいという回答は非常に多く、この点に関しては大いに歓迎すべきことである。TOEIC、英検のよう

な民間資格においても、受験をしたことがない学生が多いものの受験をしたいという回答も多かった。このような英語資格は周知の通り大学の単位認定に使われたり、センター試験での英語試験の適用などに活用が予定されており、今後も受講者が増えるであろう。さらに英検は従来通りの合否だけで判定するのではなく、4技能それぞれにスコアが表示されることになっているので、たとえ合格者であっても、どの水準の英語力を持つことになるのかの指標となっている。

本研究による大学生の英語に対する意識は簡潔に言うと苦手ではあるが学習はしたいということに収まる。しかし、年々英語に対する苦手意識は強くなっている傾向があり、2020年度には小学校英語教育が導入され、英語学習環境は抜本的に変わる可能性がある。その際には学生たちの英語に対する意識も変わると思われるので、さらなる追跡調査を行い、その変遷をたどることも必要である。

## 5. 中学生、高校生へのアンケート調査

大学生へのアンケート予備調査を終え、英語に対する意識について知ることはできたが、中学生、高校生については未だ調査したことはなかった。幸いアンケート調査を依頼したところある中高一貫校から協力を得てデータを取ることができた。調査校は主に大学進学を目指す学校であり、学習意識は高い。当然ながら英語に好意的な結果となると予想していたが、今回の調査でも大学生の時と同様に推論通りにならなかった。データの詳細はここでは省くが、学年が上がるにつれ英語を苦手と答える学生が増えたのである(注2)。中学時期はやや好意的であるが高校時期になると苦手と答える学生が増えたのである。英語のテストではそれなりの成果を上げているはずなので、その苦手意識がどこから来るのかは判明できず、またさらなる追跡調査を実施するにも個人情報などの配慮が必要となり、現在のデータのみで考えることとなると、多くの仮説が経つこととなった。もちろん論証するには限界があるので、ここでは英語学習のどこかでなんらかのつまずきがあり、それが個人によってまばらであると考えられなかった。この問題に関しても今後の研究材料となるであろう。

## 6. 今後の英語教育に関して

2020年度から始まる小学校英語の導入により、英語教育は抜本的に変わる可能性がある。今までとは違った英語教育が流行しているかもしれない。英語教育は戦後から始まり、様々な変遷を遂げて現在に至ってきた。今がその中で最も大きい変動期だとすれば、その準備を怠らざらなければならぬ。ここ3年間学生に向けてアンケート調査を行ってきたのは、学生の英語に対する意識が変わってきていると感じたからである。この感覚がどのようなものか調べるために一連の調査をしたところ苦手意識を持つ学生が多かったことが判明した。予備研究の段階の結果であるのは否めないが、一つの結果として今後の研究の基盤として利用していく予定である。

現在、小学校英語の問題が話題になるようになり、その影響を受けて教育界は動いている。しかし多くの問題が山積しており、著者は導入には慎重にするべきだと考えている。日本人が今後国際社会で活躍するためには英語が必要であるの言うまでもないが、しっかりとした教育体系を作った上での導入になくてはならないであろう。

### 注釈

- 1) これ以外にも多くの学生に向けた調査が詳細に行われている。
- 2) 坂本育生（2017）に詳しく示されている。

### 参考文献

- 根岸雅史、酒井英樹他（2014）「中高生の英語学習に関する実態調査2014」ベネッセ教育総合研究所
- 坂本育生（2011）「水産学部専門英語に関する基礎研究」鹿兒島大学言語文化論集（VERBA）No. 35、pp. 37—48
- 坂本育生（2012）「ESP教育の研究と開発—海事英語を出発点として」鹿兒島大学教育学部実践研究紀要、No. 22 pp. 83—90
- 坂本育生（2013）「ESP教育の研究と開発—海事英語を出発点として—」鹿兒島大学言語文化論集（VERBA）pp. 55—63
- 坂本育生（2015）「鹿兒島大学の理系学生の英語学習傾向の研究（1）」鹿兒島大学教育学部研究紀要 第67巻 pp. 71—79
- 坂本育生（2017）「中高一貫校における現代英語教育の意識調査研究—学生の得意不得意を中心として—」鹿兒島大学教育学部教育実践研究紀要 第26巻 pp. 217—224
- 坂本育生（2017）「鹿兒島大学の理系学生の英語学習傾向の研究（2）」鹿兒島大学教育学部研究紀要第68巻